

## [2] カンボジア

### 1. カンボジアの概要と開発方針・課題

#### (1) 概要

カンボジアは、1953年11月9日、旧宗主国フランスから独立した。当時のシハヌーク政権は、独立後は行政機構の基礎となる中央および地方の行政組織の整備を進め、経済開発の面でも基礎インフラを整備し、産業育成に努め、1960年代まで平和で安定した時代が続いた。しかしながら、1970年のロン・ノル将軍によるクーデター以来、長年にわたる内戦が続き、その間、ポル・ポト政権下の大規模な粛正等、多くの国民の命が失われた。1980年代後半から対話による和平が模索され、カンボジア和平を紛争当事者および関係国の間で達成しようとする動きが活発化した結果、1991年10月のパリ国際会議にて和平協定が署名された。現在までに4回の総選挙が実施されており、2008年7月の総選挙で信任を得たフン・セン首相が同年9月に第4次政権を発足させた。

経済面では、カンボジアはASEANの中でも後発開発国であるが、1991年のパリ和平協定締結後、国際社会の支援を得て国の再建が本格化し、1999年にはASEANに正式加盟した。1997年7月の武力衝突事件およびアジア経済危機による外国からの支援や投資、観光収入の減少などにより経済が悪化したが、1998年のフン・セン政権成立により政治的安定を達成した後、経済成長率は上向きに転じ、2007年までの10年間の平均GDP成長率は9.4%、特に2004年から2007年までは4年連続して10%を越える著しい経済成長を達成した。2008年は原油・食糧価格の高騰および世界金融危機の影響により成長率は7.0%にとどまり、さらに2009年はカンボジアの主要産業である縫製業の落ち込みや直接投資の減少により成長率は0.1%に低下したものの、2010年は6.0%、2011年は6.9%（世界銀行）にまで回復してきている。

カンボジアが抱える開発課題としては、社会・経済インフラの整備が未だ十分ではないこと、国税徴収能力が低く大部分を関税や付加価値税（VAT）等に頼っていること、縫製品以外に国際競争力のある輸出製品がないこと、内戦の影響で人材が不足していること等が挙げられる。これらの課題への対応には、ドナー国からの援助のほか、海外を含む民間投資の促進による産業育成、技術移転が必要と考えられる。我が国は、カンボジア経済の基盤を強化するため、インフラ等のハード面および人材育成・制度構築等のソフト面での支援を行うとともに、社会開発の促進およびガバナンスの強化にも取り組んでいる。また、2008年7月末に発効した日・カンボジア投資協定および投資誘致のための議論の場としての日・カンボジア官民合同会議を通じて、我が国からの投資促進のための投資環境整備を進めている。

#### (2) カンボジアの開発方針と課題

##### ア 四辺形戦略（Rectangular Strategy）

国家開発計画の基盤となる国家戦略であり、2004年7月の第3次政権成立に伴いフン・セン首相が表明した。①農業分野の強化、②インフラの復興と建設、③民間セクター開発と雇用創出、④能力構築と人材育成の四辺を重点分野としてグッド・ガバナンス4項目（汚職撲滅、法・司法改革、行財政改革、兵員削減）を中心的課題と位置づけている。2008年9月の第4次政権成立後、フン・セン首相は第2次四辺形戦略を発表した。同戦略は旧戦略に加え、「法の支配」に重点を置いた平和、政治的・経済的安定の実現、APEC・ASEAN等の地域的枠組みへの参加、カンボジア開発協力フォーラム等の連携枠組みの強化、公共財政改革の促進に特段の注意を払うこととしている。また、重点分野として特に地方のインフラ整備や灌漑等の農業開発が強調されている。

##### イ 国家戦略開発計画2009～2013（NSDP：National Strategic Development Plan）

カンボジア政府は四辺形戦略に基づく開発計画として、NSDP2009～2013を策定、2010年6月に発表した。

## カンボジア

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	14.14	9.53
出生時の平均余命	(年)	62.54	55.40
G N I	総 額 (百万ドル)	10,663.80	1,114.71
	一人あたり (ドル)	750	—
経済成長率	(%)	6.0	—
経常収支	(百万ドル)	-879.22	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	4,676.09	1,845.02
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	6,887.15	—
	輸 入 (百万ドル)	7,878.77	—
	貿易収支 (百万ドル)	-991.62	—
政府予算規模 (歳入)	(百万リエル)	5,759,280.04	—
財政収支	(百万リエル)	-1,750,150.52	—
財政収支	(対GDP比, %)	-3.7	—
債務	(対GNI比, %)	35.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	58.6	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.6	2.7
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.6	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.1	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	733.73	41.31
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	181.04	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	第2次PRSP策定済 (2007年7月)		
その他の重要な開発計画等	国家戦略開発計画 (2009~2013) (NSDP)		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	24,523.05	499.59
	対日輸入 (百万円)	16,364.03	648.15
	対日収支 (百万円)	8,159.02	-148.57
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		21	—
カンボジアに在留する日本人数	(人)	1,201	—
日本に在留するカンボジア数	(人)	2,770	1,171

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	22.8(2008年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	53.3(2008年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.5(2008年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	29.0(2011年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	77.6(2008年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	95.9(2010年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	95.2(2010年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	85.5(2008年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	89.4(2008年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	36.2(2011年)	85.1	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	42.5(2011年)	116.7	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	250(2010年)	830	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.5(2009年)	0.5	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	437(2010年)	574	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	1,798(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	64.0(2010年)	31.0
		衛生設備 (%)	31.0(2010年)	9.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	0.8(2009年)	—	

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. カンボジアに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

カンボジアに対する経済協力は、1959年3月の日本・カンボジア経済技術協力協定の署名に始まる。その後、ポル・ポト政権の発足と内戦のため二国間援助を停止していたが、パリ和平合意後の情勢の好転を踏まえ、1991年度から災害緊急援助や草の根無償資金協力などを行い、1992年度からは一般無償資金協力も行うこととし、本格的な二国間援助を再開した。また、1999年に円借款を再開した。

### (2) 意義

カンボジアは、内戦終結後、10年以上にわたり平和、安定、発展を享受してきた。

同国は人口約1,400万人(2009年推計値)を有し、順調な経済成長と貧困削減を達成してきている。ただし、一人当たりGDPは814ドル(2010年IMF)であり、依然としてASEAN地域で最も貧しい国の一つである。また、過去の内戦の影響により、国家建設に必要なほとんど全ての分野において人材不足が深刻である。他方、若年層(30歳以下)が人口の半数以上を占め、豊富な労働力の源泉となる可能性があるなど、更なる成長の潜在性を有している。我が国は、1991年のパリ和平合意以降、我が国初のPKOを派遣するなどカンボジアの復興・開発に積極的に関与し、同国は平和構築支援の成功例となっている。また、我が国はASEANの統合と域内格差の是正を図っていく観点から、日メコン地域パートナーシップを重視しており、カンボジアおよび地域全体に対するODAを拡充する方針を表明。右方針に基づき実施しているハード・ソフトのインフラ開発や官民協力の促進、2008年に発効した日カンボジア投資協定などにより、同国では日系企業が多数進出する製造業などの重要拠点としての基盤整備が進んでいる。カンボジアにとって、我が国は1992年以降最大の援助パートナーである。

### (3) 基本方針

「着実かつ持続可能な経済成長と均衡の取れた発展」を援助の基本方針としている。

我が国は、カンボジア政府が掲げる「四辺形戦略」を基盤とする同国の開発目標達成を支援し、ASEANが進める統合、連結性の強化、域内の格差是正を図るとともに、人間の安全保障および環境の持続可能性を確保する観点から、援助の重点分野を「経済基盤の強化」、「社会開発の促進」および「ガバナンスの強化」の3分野とする。

## カンボジア

### (4) 重点分野

#### ア 経済基盤の強化

##### (ア) 経済インフラの整備

カンボジア国内およびメコン地域全体の経済発展を下支えするとともに、これをさらに促進するため、地理的にメコン地域の中心に位置し、開発効果が高く経済活動の基軸となっている南部経済回廊を中心とした道路ネットワークの整備、もう一つの基軸であるシハヌークビル港周辺の整備、海外からの民間投資促進のため重要な要素である安定的な電力供給システムや情報通信基盤の整備、物流システム改善の支援に優先的に取り組む。その際には、地域統合への対応や民間投資の促進も念頭に置く。

##### (イ) 民間セクターの強化

投資および貿易を促進するため、投資受入機関（カンボジア開発評議会）の機能強化および産業人材育成の支援を行う。特に、今後拡大が予想される製造業で必要とされるエンジニアなどの技術系人材や中間管理職の育成に重点を置く。

##### (ウ) 農業・農村開発

カンボジアの主要産業であり、従事する人口割合が大きい農業セクターの振興および貧困農民の生計向上を図るため、主要作物であるコメの生産性と品質の向上を目指し、西部および南部地域を中心に、灌漑施設の改修・整備、灌漑技術の能力向上、稲作技術の向上のための支援を行う。また、貧困農民の生計向上の観点から、営農の改善および多様化への支援を行う。

#### イ 社会開発の促進

##### (ア) 上下水道インフラの整備

我が国の上水道分野に対する支援により高い運営・技術レベルを持つに至ったプノンペン水道公社のノウハウを基にしつつ、安全な水へのアクセス向上を図るため、地方主要都市の上水道の整備を支援する。また、プノンペンにおける人口増加に伴う都市環境悪化に対応するため、下水道分野への支援も行う。

##### (イ) 保健医療の充実

我が国が継続して支援を行ってきた母子保健分野では、近年、乳幼児死亡率・妊産婦死亡率の改善が報告されているが、依然、周辺諸国の中で比較的高い状況であり、今後も母子保健分野を中心とした支援を保健システム強化の視点も含め行う。

##### (ウ) 教育の質の改善

初中等教育において、生徒の理論的・批判的思考や応用能力を高め、長期的視点から国の成長を支える人材を育成するため、我が国が高い知見を有する理数科教育を通じた小・中学校教員研修の質の改善に重点を置いた支援を行う。

##### (エ) 対人地雷除去

オタワ条約で定められた2019年までの地雷除去期限を遵守するよう、「2010-2019年地雷対策国家戦略」の目標達成を支援する。なお、目標達成に必要な地雷処理事業の運営経費の確保について、カンボジア政府の一層の努力を求める。

#### ウ ガバナンスの強化

我が国が起草を支援した民法・民事訴訟法の普及・定着・適正な運用を図るため、関連法案の整備、司法関係者の能力強化について支援を行う。また、財政に関する透明性の向上、徴税能力の強化、地域統合への対応を促進するため、公共財政管理、国税および関税分野の政策・制度改善・人材育成に資する支援を行う。

### (5) 2011年度実施分の特徴

無償資金協力については、インフラ整備、農業、医療、教育の各分野への供与を決定した。特に、インフラ整備においては、2011年9月以降に発生した甚大な洪水被害からの復旧と今後の防災に向けた取組を支援するために、必要となる建設用機材等の購入のための資金を供与した。円借款については、上水道および灌漑案件への供与を決定した。技術協力については、対カンボジア援助の重点分野を踏まえ、基礎生活分野から市場経済化に資する人材育成まで幅広く研修事業、専門家派遣事業、協力隊派遣事業等を行ったほか、技術協力プロジェクトとして法制度整備支援、関税、教育、上水、農業・灌漑分野等に関するプロジェクトを実施した。

### (6) その他留意点・備考点

2013年の総選挙後に改訂される予定の国家戦略開発計画（NSDP）に従い、必要に応じ重点分野の見直しを行う。カンボジアで活動する援助供与国・機関、NGOなどの開発パートナーとの調整および役割分担について留意する。また、「グリーン・メコンに向けた10年」イニシアティブに関する行動計画に基づき、環境と経済成長の両立、持続可能な開発および気候変動対策の必要性に留意する。

### 3. カンボジアにおける援助協調の現状と我が国の関与

カンボジアでは、政府が積極的に援助協調を進めている。援助協調の枠組みは、カンボジア開発協力フォーラム（CDCF：Cambodia Development Cooperation Forum）、政府・援助国調整委員会（GDCC：Government-Donor Coordination Committee）、19の分野別作業部会（TWG：Technical Working Group）で構成されている。

CDCFは、1年半に1回開催され、過去1年間の開発結果の評価、今後1年半の各分野の開発目標、および各ドナー国からの援助予想額の発表を目的としている。2010年6月2～3日に第3回CDCFが開催されたが、2011年11月に予定されていた第4回CDCFは延期されている。

GDCCは、年3～4回開催され、各分野の開発の進捗報告、その時期に関心の高まっている事項における協議、TWGレベルで解決できない複数分野にわたる課題等を議論する場となっている。

TWGは、1か月～6か月毎に開催され、各分野の開発目標を目指した援助調整を行っている。我が国は、パリ宣言、アクラ行動計画に則り、各TWGに積極的に参画しており、特にインフラとジェンダーのTWGでは調整役を担っている。

表-4 我が国の対カンボジア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	46.51	68.92	41.75 (37.84)
2008年度	35.13	53.11	46.10 (39.78)
2009年度	71.76	106.67 (0.06)	47.42 (44.46)
2010年度	-	107.52	43.68 (38.94)
2011年度	114.30	73.36 (8.14)	42.67
累 計	427.21	1,565.31(8.20)	636.59

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

## カンボジア

表-5 我が国の対カンボジア援助形態別実績 (OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	11.36	62.35 (2.44)	39.84	113.56
2008年	4.82	70.21 (0.39)	39.73	114.77
2009年	19.94	59.40 (0.06)	48.14	127.49
2010年	13.54	80.83 (1.21)	53.10	147.46
2011年	18.56	62.12 (14.67)	50.25	130.93
累計	105.97	1,205.48 (18.97)	652.95	1,964.41

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拋出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、カンボジア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対カンボジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	日本 106.25	米国 57.87	オーストラリア 33.10	フランス 29.77	ドイツ 27.64	106.25	361.34
2007年	日本 113.56	米国 87.22	ドイツ 37.62	韓国 35.28	フランス 35.00	113.56	452.53
2008年	日本 114.77	米国 69.78	オーストラリア 39.03	フランス 35.16	韓国 34.66	114.77	459.72
2009年	日本 127.49	米国 68.56	オーストラリア 48.50	ドイツ 37.90	英国 32.31	127.49	473.71
2010年	日本 147.46	米国 84.70	オーストラリア 53.91	ドイツ 41.26	韓国 37.33	147.46	517.50

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対カンボジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	ADB 55.05	EU Institutions 28.77	GFATM 22.17	IDA 20.66	UNDP 5.71	18.07	150.43
2007年	ADB 55.23	EU Institutions 44.84	IDA 37.13	GFATM 21.07	IFAD 13.74	27.59	199.60
2008年	ADB 131.67	GFATM 37.87	EU Institutions 37.46	IDA 33.31	UNDP 7.60	31.70	279.61
2009年	ADB 73.03	GFATM 46.41	EU Institutions 43.08	IDA 39.66	UNDP 9.42	27.47	239.07
2010年	GFATM 61.22	ADB 52.94	IDA 32.80	EU Institutions 27.31	UNDP 9.48	30.06	213.81

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4 の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	159.51 億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ）	1,155.72 億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ）	432.90 億円 研修員受入 8,170 人 専門家派遣 1,565 人 調査団派遣 2,950 人 機材供与 3,838.35 百万円 協力隊派遣 245 人 その他ボランティア 96 人
2007年度	46.51 億円 貧困削減成長オペレーション (10.00) シハヌークビル港経済特別区開発計画 (36.51)	68.92 億円 カンダルスタン灌漑施設改修計画 (国債 3/3) (2.55) 主要幹線道路橋梁改修計画 (国債 3/3) (0.15) モンドルキリ州小水力地方電化計画 (国債 2/2) (6.45) 国道一号線改修計画 (国債 2/3) (22.73) 第二次ブノンペン市洪水防御及び排水改善計画 (国債 1/3) (3.75) コンボンチャム州病院改善計画 (詳細設計) (0.60) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (14.00) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.62) 第二次地雷除去活動支援機材開発研究計画 (4.84) 貧困農民支援 (1 件) (2.70) 日本NGO連携無償 (10 件) (2.72) 草の根・人間の安全保障無償 (20 件) (4.81)	41.75 億円 (37.84 億円) 研修員受入 685 人 (437 人) 専門家派遣 400 人 (249 人) 調査団派遣 211 人 (179 人) 機材供与 233.40 百万円 (233.40 百万円) 留学生受入 293 人 (協力隊派遣) (25 人) (その他ボランティア) (9 人)
2008年度	35.13 億円 ニロート上水道整備計画 (35.13)	53.11 億円 カンボジア国営放送テレビ番組ソフト整備計画 (0.39) コンボンチャム州病院改善計画 (2.16) ローレンチェリー頭首工改修計画 (0.25) 感染症対策強化計画 (2.30) 国道一号線改修計画 (国債 3/3) (16.46) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.53) 第五次地雷除去活動機材整備計画 (5.48) 第二次ブノンペン市洪水防御及び排水改善計画 (13.25) 貧困農民支援 (1 件) (3.30) 日本NGO連携無償 (7 件) (2.44) 草の根・人間の安全保障無償 (21 件) (3.56)	46.10 億円 (39.78 億円) 研修員受入 1,102 人 (805 人) 専門家派遣 279 人 (208 人) 調査団派遣 218 人 (196 人) 機材供与 137.83 百万円 (137.83 百万円) 留学生受入 297 人 (協力隊派遣) (22 人) (その他ボランティア) (15 人)
2009年度	71.76 億円 シハヌークビル港多目的ターミナル整備計画 (71.76)	106.67 億円 第二次ブノンペン市洪水防御及び排水改善計画 (国債 3/3) (8.95) コンボンチャム州病院改善計画 (国債 2/3) (4.71) ローレンチェリー頭首工改修計画 (国債 1/3) (0.45) 第三次ブノンペン市小学校建設計画 (5.24) コンボンチャム州メモット群村落飲料水供給計画 (3.69) 国道一号線改修計画 (国債 1/2) (3/4) (8.52) ネアックルン橋梁建設計画 (2.39) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (10.00) 森林保全計画 (9.00) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (7.20) 人材育成奨学計画 (3 件) (3.25) 海洋養殖開発センター建設計画 (9.31) 地雷除去活動強化計画 (10.98) ノンプロジェクト無償 (2 件) (18.00) 日本 NGO 連携無償 (8 件) (2.63) 草の根・人間の安全保障無償 (14 件) (2.30) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.06)	47.42 億円 (44.46 億円) 研修員受入 942 人 (790 人) 専門家派遣 440 人 (383 人) 調査団派遣 173 人 (173 人) 機材供与 126.51 百万円 (126.51 百万円) 留学生受入 302 人 (協力隊派遣) (19 人) (その他ボランティア) (18 人)

# カンボジア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	なし	107.52 億円 コンポンチャム州病院改善計画(国債 3/3) (3.52) ネアックルン橋梁建設計画 (国債 1/5) (7.28) 国道一号線改修計画 (国債 2/2) (3/4) (11.53) 第六次地雷除去活動機材整備計画 (12.98) 第三次プノンベン市洪水防御・排水改善 計画 (37.00) 地方州都における配水管改修及び拡張 計画 (27.60) 草の根文化無償 (1 件) (0.06) 人材育成奨学計画 (3 件) (3.07) 日本NGO連携無償 (6 件) (1.98) 草の根・人間の安全保障無償 (17 件) (1.43) メコン森林保護地域の越境生物多様性保 全計画 (ITTO連携) (1.06)	43.68 億円 (38.94 億円) 研修員受入 698 人 (439 人) 専門家派遣 468 人 (386 人) 調査団派遣 176 人 (168 人) 機材供与 147.29 百万円 (147.29 百万円) 留学生受入 640 人 (協力隊派遣) (32 人) (その他ボランティア) (14 人)
2011年度	114.30億円 トンレサップ西部流域灌漑施設改修計画 (42.69) シエムリアップ上水道拡張計画 (71.61)	73.36億円 人材育成奨学計画 (3件) (2.88) ネアックルン橋梁建設計画 (29.02) 貧困農民支援 (2.90) カンボジア工科大学地圏資源・地質工学部教 育機材整備計画 (0.56) 食糧援助(WFP連携) (2.10) 国立、市及び州病院医療機材整備計画 (3.74) 洪水対策支援計画 (15.10) ノン・プロジェクト無償 (1件) (6.00) 日本NGO連携無償 (5件) (1.65) 草の根・人間の安全保障無償 (18件) (1.27) 国際機関を通じた贈与 (4件) (8.14)	42.67 億円 研修員受入 417 人 専門家派遣 440 人 調査団派遣 241 人 機材供与 211.00 百万円 協力隊派遣 9 人 その他ボランティア 5 人
2011年 度まで の累計	427.21 億円	1,565.31 億円	636.59 億円 研修員受入 11,058 人 専門家派遣 3,231 人 調査団派遣 3,907 人 機材供与 4,694.37 百万円 協力隊派遣 352 人 その他ボランティア 157 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
8. 2009年度無償資金協力「ローレンチェリー頭首工改修計画」は中止となっている。



表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ジェンダー政策立案支援計画	03. 4～08. 3
医療技術者育成プロジェクト	03. 9～10. 3
法制度整備プロジェクトフェーズ2	04. 4～07. 4
日本人材開発センタープロジェクト	04. 4～09. 3
結核対策プロジェクトフェーズ2	04. 8～09. 7
電力セクター育成技術協力プロジェクト	04. 9～07. 9
淡水養殖改善・普及プロジェクト	05. 2～10. 2
税関リスクマネジメント計画	05.11～07.11
裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト	05.11～08. 3
森林分野人材育成計画プロジェクトフェーズ2	05.12～10.12
医療機材維持管理システム普及計画	06. 1～08.12
灌漑技術センター計画フェーズ2	06. 1～09. 7
プノンペン市都市環境改善プロジェクト	06.10～08. 3
バタンバン農村地域振興開発計画プロジェクト	06.11～10. 3
航空気象の緊急リハビリと改善プロジェクト	06.12～08. 3
地方行政能力向上プロジェクト	07. 1～10. 1
地域における母子保健サービス向上プロジェクト	07. 1～10. 1
薬物対策プロジェクト	07. 1～10. 1
プノンペン市都市交通改善プロジェクト	07. 3～10. 2
政府統計能力向上計画フェーズ2	07. 4～10. 9
水道事業人材育成プロジェクトフェーズ2	07. 5～11. 4
弁護士会司法支援プロジェクト	07. 6～10. 6
国税局人材育成プロジェクトフェーズ2	07. 6～10. 6
港湾管理運営能力強化プロジェクト	07. 7～09. 6
北東州地域開発能力向上計画	07.10～11. 3
国家ICT開発庁におけるICT管理能力向上プロジェクト	08. 2～10. 1
人間の安全保障実現化のためのCMAC機能強化	08. 4～10. 9
裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクトフェーズ2	08. 4～12. 3
法制度整備プロジェクトフェーズ3	08. 4～12. 3
理科教育改善計画プロジェクト	08. 9～12. 8
モンドルキリ州小水力地方電化計画の運営・維持管理プロジェクト	08.12～11. 3
港湾政策・行政システム構築プロジェクト	09. 3～11.11
農業資材（化学肥料および農薬）品質管理能力向上プロジェクト	09. 3～12. 3
カンボジア日本人材開発センターフェーズ2	09. 4～14. 3
建設の品質管理強化プロジェクト	09. 5～12.10
流域灌漑管理及び開発能力改善プロジェクト（TSC3）	09. 9～14. 9
レファラル病院における医療機材管理強化プロジェクト	09.10～14. 9
全国結核有病率調査を中心とした結核対策能力強化プロジェクト	09.11～12.11
生産性向上に重点を置いたパイロット中小企業支援プロジェクト	10. 3～11. 3
助産能力強化を通じた母子保健改善プロジェクト	10. 3～15. 2
地方行政法運用のための首都と州レベルの能力開発プロジェクト	10. 3～15. 3
住民移転のための環境社会配慮能力強化プロジェクト	10. 4～12. 3
医療技術者育成システム強化プロジェクト	10. 6～15. 6
ジェンダー主流化プロジェクトフェーズ2	10. 9～15. 9
政府統計能力向上プロジェクトフェーズ3	10.10～15. 3
トンレサップ西部地域農業生産性向上プロジェクト	10.10～15. 3
カンボジア開発評議会投資関連サービス向上プロジェクト	10.12～13. 3
淡水養殖改善・普及プロジェクトフェーズ2	11. 3～15. 2
REDD+戦略政策実施支援プロジェクト	11. 6～16. 5
租税総局能力強化プロジェクト	11. 9～14. 9
カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト	11.10～15.10

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ブレクトノット川流域農業総合開発計画調査	05. 7～08. 8
母子保健向上のための調査	06. 5～07. 5
海運・港湾セクターマスタープラン調査	06.11～07. 8
流域灌漑・排水基本計画調査	07. 2～09. 2
カンボジア水力開発マスタープラン調査	07. 6～08.12
鉱業振興マスタープラン調査	08. 8～10. 8
投資誘致窓口の機能強化調査	09. 2～10. 5
持続的成長のための臨海地域開発基本構想及びシハヌークビル開発基本計画策定調査	09. 3～10. 7
プノンペン首都圏環状道路整備計画調査	09. 4～10. 3
橋梁改善調査プロジェクト	12. 3～13. 3
プノンペン市都市交通計画プロジェクト	12. 3～14. 3

## カンボジア

表-11 2011 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
シエムリアップ上水道拡張整備事業準備調査	09. 5～11. 9
地方州都における配水管改修および拡張計画準備調査	10. 7～11. 3
国立及び州病院医療機材整備計画準備調査	10.10～11. 5
国道五号線整備事業準備調査	11. 2～12.10
BOP ビジネス成長促進のための社会的投資事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	11. 4～13. 3
灌漑・排水施設改修事業準備調査	11. 5～12.10
国道一号线改修計画準備調査 (プノンベン-ネアックルン区間)	11. 9～12. 2
産業人材育成プログラム準備調査	11.12～12. 2
洪水対策支援計画協力準備調査	12. 1～12. 8

表-12 2011 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
シエムリアップ州アンコール小児病院医療廃棄物焼却炉整備計画
プレイベーン州ビーリアン病院整備計画
コンボントム州チブペアップ灌漑施設改修計画
ボーサット州クセトボレイ小学校建設計画
カンダール州ブレックチュレイ小中学校改修計画
コンボンチャム州チューンプレイ病院整備計画
タケオ州保健所分娩室整備計画
プノンベン都ブレックブノウ小学校建設計画
コンボンチュナン州タチェス船着場整備計画
ボーサット州コンベイン灌漑施設改修計画
コンボントム州タンクラサン上水道拡張計画
コンボンチャム州リハビリテーション・センター整備計画
バタンバン州トマボン灌漑施設改修計画
バタンバン州サンカエ地区雨水タンク建設計画
識字教育支援計画
公平な選挙のための選挙広報計画
コンボンスプー州トッポーン郡アンヘアセ小学校及びビナム小学校建設計画
カンダール州教員養成校整備計画

プロジェクト所在図

カンボジア、ラオス

